

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成25年1月11日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

【会社名】 株式会社エストラスト

【英訳名】 STrust Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笹原 友也

【本店の所在の場所】 山口県下関市棕野町三丁目12番1号

【電話番号】 083-229-1456 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 藤田 尚久

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市棕野町三丁目12番1号

【電話番号】 083-229-1456 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 藤田 尚久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
		自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高	(千円)	6,431,576	6,948,811
経常利益	(千円)	569,880	521,529
四半期(当期)純利益	(千円)	322,749	280,380
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	322,749	280,380
純資産額	(千円)	1,298,745	665,496
総資産額	(千円)	7,454,276	6,597,251
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	238.53	208.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	17.4	10.1

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円) 6.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、第3四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、第14期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
- 当第2四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きから景気回復の兆しも見られましたが、世界景気の減速、円高、デフレ経済の影響等を背景に景気が下押しされるリスクも残り、今後、消費税等の増税等の動向により、消費の先行きは不透明感が残る状況でもあります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、低金利政策や住宅エコポイント制度等の各種の住宅取得促進政策を背景に、住宅着工戸数は、緩やかながら持ち直しの動きは継続しておりますが、その一方で地価の下落傾向は底打ち感もあり、一部の地域で供給過剰感が出始めており、在庫リスクも強まりつつあります。

このような事業環境の中、当社グループは、主力である不動産分譲事業において、不動産市況の変動に適切に対応しながら、他社との差別化を図るために、山口県、九州主要都市で、それぞれの地域の需要に合った用地仕入・企画・分譲（販売）を行い、高品質で環境に配慮した新築分譲マンションを早期販売による販売活動を実施した結果、販売活動に係る費用を圧縮することとなり、収益に寄与することができました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において、当社の主力事業の不動産分譲事業で分譲マンションの販売が好調に推移し、当初想定していた販売経費等を圧縮できたことから、売上高は6,431百万円、営業利益は617百万円、経常利益は569百万円、四半期純利益は322百万円を計上することとなりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(不動産分譲事業)

不動産分譲事業におきましては、「オーヴィジョン塩原」（福岡市南区・63戸）、「オーヴィジョン政所」（山口県周南市・33戸）、「オーヴィジョン吉敷」（山口県山口市・40戸）、「オーヴィジョン長府駅東」（山口県下関市・22戸）、「オーヴィジョン長嶺」（熊本市東区・53戸）、計5物件の引渡し等により、総引渡し戸数233戸、売上高は6,334百万円となりました。

(不動産管理事業)

不動産管理事業におきましては、当社グループの管理物件が増加したことにより、売上高は70百万円となりました。

(その他)

その他附帯事業として、売上高は25百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて857百万円増加し、7,454百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べて829百万円増加して6,171百万円となり、固定資産は、前連結会計年度末に比べて27百万円増加して1,282百万円となりました。流動資産の主な増加の原因は、現金及び預金が643百万円、仕掛販売用不動産が377百万円であり、主な減少の原因は、販売用不動産が145百万円、その他流動資産が64百万円

であります。固定資産の主な増加の原因は、土地が17百万円、投資その他資産が22百万円であり、主な減少の原因は、建物が20百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて223百万円増加し、6,155百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べて586百万円増加して4,179百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べて362百万円減少して1,975百万円となりました。流動負債の主な増加の原因は、支払手形及び買掛金が569百万円、短期借入金が797百万円であり、主な減少の原因は、前受金が868百万円であります。また、固定負債の主な減少の原因は、長期借入金が369百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて633百万円増加し、1,298百万円となりました。増加の要因は、利益剰余金の増加322百万円、資本金の増加155百万円、資本剰余金の増加155百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,800,000
計	3,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,594,000	1,644,000	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,594,000	1,644,000		

- (注) 1. 当社株式は、平成24年11月21日付で、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。
2. 平成24年12月21日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が50,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年11月21日 (注) 1	250,000	1,594,000	155,250	285,200	155,250	155,250

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,350円
引受価額 1,242円
資本組入額 621円
払込金総額 310,500千円

2. 平成24年12月21日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)により、発行済株式総数が50,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ31,050千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,344,000	13,440	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,344,000		
総株主の議決権		13,440	

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、第3四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,372,415	2,015,949
受取手形及び売掛金	8,765	27,742
販売用不動産	499,962	354,732
仕掛販売用不動産	3,276,977	3,654,559
その他	183,875	118,932
貸倒引当金	184	195
流動資産合計	5,341,811	6,171,721
固定資産		
有形固定資産		
土地	681,602	699,362
その他(純額)	446,453	434,013
有形固定資産合計	1,128,055	1,133,375
無形固定資産	1,443	1,092
投資その他の資産	125,940	148,087
固定資産合計	1,255,439	1,282,555
資産合計	6,597,251	7,454,276
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,608	609,622
短期借入金	1,774,100	2,571,247
未払法人税等	199,410	136,245
前受金	1,490,472	622,155
賞与引当金	4,639	-
その他	84,139	240,684
流動負債合計	3,593,370	4,179,954
固定負債		
長期借入金	2,206,948	1,837,375
退職給付引当金	12,253	12,253
その他	119,183	125,948
固定負債合計	2,338,384	1,975,576
負債合計	5,931,755	6,155,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	129,950	285,200
資本剰余金	-	155,250
利益剰余金	535,546	858,295
株主資本合計	665,496	1,298,745
純資産合計	665,496	1,298,745
負債純資産合計	6,597,251	7,454,276

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	6,431,576
売上原価	4,963,861
売上総利益	1,467,714
販売費及び一般管理費	850,253
営業利益	617,461
営業外収益	
受取利息	185
業務受託料	16,815
受取賃貸料	36,259
その他	6,089
営業外収益合計	59,350
営業外費用	
支払利息	80,640
その他	26,290
営業外費用合計	106,930
経常利益	569,880
特別損失	
固定資産除却損	4,540
特別損失合計	4,540
税金等調整前四半期純利益	565,340
法人税、住民税及び事業税	265,882
法人税等調整額	23,290
法人税等合計	242,591
少数株主損益調整前四半期純利益	322,749
四半期純利益	322,749

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	322,749
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	322,749
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	322,749
少数株主に係る四半期包括利益	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	
減価償却費	21,833千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

- 1 配当に関する事項
該当事項はありません。

- 2 株主資本の著しい変動

当社は平成24年11月21日付で東京マザーズ市場への上場にあたり、平成24年11月20日に公募増資による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ155,250千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が285,200千円、資本剰余金が155,250千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

当社グループは、不動産分譲事業以外について、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	238円53銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	322,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	322,749
普通株式の期中平均株式数(株)	1,353,091

(注) 1 当社は、平成24年8月31日付けで普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)

平成24年10月17日及び平成24年10月31日開催の当社取締役会決議に基づき、第三者割当による新株発行が次のとおり行われ、平成24年12月21日に払込みを受けました。

- | | |
|---------------|--|
| (1)発行株式の種類及び数 | 当社普通株式 50,000株 |
| (2)割当価格 | 1,242円 |
| (3)割当価格の総額 | 62,100千円 |
| (4)資本組入額 | 1株につき621円 |
| (5)資本組入額の総額 | 31,050千円 |
| (6)払込期日 | 平成24年12月21日 |
| (7)資金使途 | 山口県防府市販売事務所取得のための資金及び本社社屋建設費等の調達を目的とした長期借入金の返済 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月 9日

株式会社 エストラスト
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敏 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エストラストの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エストラスト及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。